

令和3年度  
五島市補正予算（案）資料  
（12月定例会）

（第8回補正）

《目次》

○ 令和3年度	第8回補正予算（案）総括表	1 頁
○ 令和3年度	一般会計補正予算目的別内訳	2 頁
○ 令和3年度	一般会計の主な事業総括表	3 頁
○ 令和3年度	一般会計の主な事業内容（個別表）	4 ～ 12 頁
○ 令和3年度	一般会計その他の事業一覧表	13 ～ 16 頁

長崎県五島市



# 令和3年度 第8回補正予算（案）総括表

令和3年11月30日提出  
五島市総務企画部財政課

会計別補正額

会 計 名	補 正 前 額	補 正 号 数	補 正 予 算 額	補 正 後 予 算 額	対前年度 同期比較	
一 般 会 計	31,056,609 千円	8 号	1,610,995 千円	32,667,604 千円	△11.6 %	
特 別 会 計	国民健康保険事業	6,086,229 千円	3 号	19,639 千円	6,105,868 千円	△1.3 %
	事業勘定	5,639,889 千円	3 号	20,908 千円	5,660,797 千円	△0.6 %
	直営診療施設勘定	446,340 千円	3 号	△ 1,269 千円	445,071 千円	△9.5 %
	介護保険事業	5,942,972 千円	3 号	148,178 千円	6,091,150 千円	△0.5 %
	事業勘定	5,898,668 千円	3 号	148,178 千円	6,046,846 千円	△0.5 %
	介護サービス事業勘定	44,304 千円		0 千円	44,304 千円	2.0 %
	後期高齢者医療	559,046 千円		0 千円	559,046 千円	3.4 %
	診療所事業	64,919 千円	3 号	1,405 千円	66,324 千円	2.5 %
	大浜財産区	9,381 千円		0 千円	9,381 千円	10.8 %
	本山財産区	4,180 千円		0 千円	4,180 千円	82.5 %
	下水道事業	6,925 千円		0 千円	6,925 千円	17.5 %
	公設小売市場事業	1,716 千円		0 千円	1,716 千円	△48.0 %
	港湾整備事業	33,607 千円		0 千円	33,607 千円	29.8 %
	交通船事業	16,893 千円		0 千円	16,893 千円	△5.5 %
	土地取得事業	10,725 千円		0 千円	10,725 千円	△73.0 %
特別会計 小計	12,736,593 千円		169,222 千円	12,905,815 千円	△0.9 %	
合 計	43,793,202 千円		1,780,217 千円	45,573,419 千円	△8.8 %	
水 道 事 業 会 計	1,523,621 千円		0 千円	1,523,621 千円	△9.8 %	
収益的支出	1,042,407 千円		0 千円	1,042,407 千円	△8.9 %	
資本的支出	481,214 千円		0 千円	481,214 千円	△11.5 %	

(注) 対前年度同期比較は、補正後予算額を前年度12月の補正後予算額と比較した増減率

## 令和3年度一般会計補正予算（第8号）

### 【目的別内訳】

#### 【歳入】

款	補正前 予算額	補正 予算額	補正後 予算額	予算 構成比
1 市税	3,398,916 千円	126,603 千円	3,525,519 千円	10.8 %
2 地方譲与税	238,935 千円	104 千円	239,039 千円	0.7 %
3 利子割交付金	2,706 千円	0 千円	2,706 千円	0.0 %
4 配当割交付金	7,073 千円	0 千円	7,073 千円	0.0 %
5 株式等譲渡所得割交付金	4,658 千円	0 千円	4,658 千円	0.0 %
6 法人事業税交付金	9,606 千円	0 千円	9,606 千円	0.0 %
7 地方消費税交付金	678,462 千円	0 千円	678,462 千円	2.1 %
8 ゴルフ場利用税交付金	4,228 千円	0 千円	4,228 千円	0.0 %
9 環境性能割交付金	13,022 千円	0 千円	13,022 千円	0.0 %
10 国有提供施設等所在市助成交付金	23,620 千円	0 千円	23,620 千円	0.1 %
11 地方特例交付金	15,543 千円	0 千円	15,543 千円	0.1 %
12 地方交付税	13,338,000 千円	204,044 千円	13,542,044 千円	41.5 %
13 交通安全対策特別交付金	4,089 千円	0 千円	4,089 千円	0.0 %
14 分担金及び負担金	85,432 千円	2,711 千円	88,143 千円	0.3 %
15 使用料及び手数料	287,344 千円	0 千円	287,344 千円	0.9 %
16 国庫支出金	3,988,387 千円	62,030 千円	4,050,417 千円	12.4 %
17 県支出金	3,585,315 千円	86,859 千円	3,672,174 千円	11.2 %
18 財産収入	53,488 千円	0 千円	53,488 千円	0.2 %
19 寄附金	319,764 千円	30,100 千円	349,864 千円	1.1 %
20 繰入金	1,176,887 千円	32,282 千円	1,209,169 千円	3.7 %
21 繰越金	1 千円	1,075,582 千円	1,075,583 千円	3.3 %
22 諸収入	494,933 千円	4,980 千円	499,913 千円	1.5 %
23 市債	3,326,200 千円	△ 14,300 千円	3,311,900 千円	10.1 %
歳入合計	31,056,609 千円	1,610,995 千円	32,667,604 千円	100.0 %

#### 【歳出】

款	補正前 予算額	補正 予算額	補正後 予算額	予算 構成比
1 議会費	192,158 千円	△ 5,988 千円	186,170 千円	0.6 %
2 総務費	4,434,003 千円	981,446 千円	5,415,449 千円	16.6 %
3 民生費	8,637,878 千円	45,536 千円	8,683,414 千円	26.6 %
4 衛生費	3,175,543 千円	36,492 千円	3,212,035 千円	9.8 %
5 労働費	23,710 千円	0 千円	23,710 千円	0.1 %
6 農林水産業費	2,828,182 千円	△ 523 千円	2,827,659 千円	8.6 %
7 商工費	2,180,795 千円	139,260 千円	2,320,055 千円	7.1 %
8 土木費	1,687,084 千円	16,415 千円	1,703,499 千円	5.2 %
9 消防費	1,002,943 千円	966 千円	1,003,909 千円	3.1 %
10 教育費	2,904,240 千円	85,875 千円	2,990,115 千円	9.1 %
11 災害復旧費	23,946 千円	62,330 千円	86,276 千円	0.3 %
12 公債費	3,922,642 千円	249,186 千円	4,171,828 千円	12.8 %
13 諸支出金	3,485 千円	0 千円	3,485 千円	0.0 %
14 予備費	40,000 千円	0 千円	40,000 千円	0.1 %
歳出合計	31,056,609 千円	1,610,995 千円	32,667,604 千円	100.0 %

## 主な事業(個別表)総括表

事業名	今回補正額	個別表頁	担当所属課
1 ふるさとづくり寄附金事業	57,434 千円	4 頁	政策企画課
2 医療的ケア児非常用電源装置購入費助成事業	800 千円	5 頁	社会福祉課
3 特定地域づくり事業協同組合事業	1,538 千円	6 頁	商工雇用政策課
4 有人国境離島法関連予算 滞在型観光促進事業 (地域資源の磨き上げ及び宿泊施設の有用性実証事業)	90,000 千円	7 頁	観光物産課
5 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う公の施設の指定管理 業務委託料の追加	4,120 千円	8 頁	観光物産課
6 感染症対策等の学校教育活動継続支援事業	19,108 千円	9 頁	教委育委員会 総務課 学校教育課
7 福江文化会館施設設備整備事業	73,003 千円	10 頁	教育委員会 福江文化会館
8 農林水産業施設災害復旧事業	17,050 千円	11 頁	農林課
9 公共土木施設災害復旧事業	45,280 千円	12 頁	建設課

## 主 な 事 業 内 容 【個別表】

### 1 事業名 ふるさとづくり寄附金事業

### 2 事業概要

ふるさとづくり寄附金事業について、9月までの実績により寄附金額の増加が見込まれることから、今年度の寄附見込額を3億3千万円として3千万円を追加計上するとともに、ふるさと納税業務（寄附受付等）の外部委託等に伴い、関連する事務経費を追加計上する。

#### 【1】事業費の概要

- ① ふるさとづくり寄附金事務経費 27,434 千円
- (1) 寄附金額の増や寄附受付等業務の外部委託等に伴う補正額：28,644千円  
(通信運搬費、手数料、返礼業務委託料、受付等業務委託料、記念品)
- (2) イベント中止による補正額（報酬、旅費、施設借上料）：△1,210千円
- ② ふるさとづくり基金への積立金 30,000 千円

#### 【2】寄附金額増加への取組

- ① 「JALふるさと納税ポータルサイト」、「ANAふるさと納税ポータルサイト」の導入
- ② ふるさと納税業務の外部委託
- (1) 委託先：株式会社スチームシップ
- (2) 委託業務：ポータルサイト管理(魅力化)、返礼品の受発注、新たな返礼品の企画開発等

#### 【3】寄附金の状況

(単位：千円)

平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度見込み	
件数	寄附金額	件数	寄附金額	件数	寄附金額	件数	寄附金額	件数	寄附金額
4,463	136,560	5,793	208,440	7,738	200,031	13,305	279,733	15,000	330,000

### 3 事業費及び財源内訳

(単位：千円)

区分	事業費	左 の 財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
補正前の額	449,163	0	0	0	449,163	0
今回補正額	57,434	0	0	0	57,434	0
計	506,597	0	0	0	506,597	0

### 4 今回補正予算書対象頁

(単位：千円)

予算書	区分	款	説明	予算額	摘要
17頁	歳入	寄附金	総務費寄附金 (ふるさとづくり寄附金)	30,000	-
18頁		繰入金	ふるさとづくり基金繰入金 (ふるさとづくり基金繰入金)	27,434	-
20頁 21頁	歳出	総務費	企画費（報酬、報償費、旅費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、積立金）	57,434	-

### 5 担当課 総務企画部 政策企画課

## 主 な 事 業 内 容 【個別表】

### 1 事業名 医療的ケア児非常用電源装置購入費助成事業

### 2 事業概要

本年9月に「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」が施行されたことに伴い、医療装置によって身体の機能を補っている医療的ケア児の生命の危機を低減するとともに家族の不安解消を図るため、医療的ケア児非常用電源装置購入事業費補助金800千円を計上する。

【1】医療的ケア児非常用電源装置購入事業費補助金 800千円

① 補助対象者

生命の維持に必要な電気式の医療機器を使用する医療的ケア児

② 補助対象経費

医療機器を作動させるための非常用電源装置（発電機及び蓄電池）の購入費

③ 補助率等

補助対象経費の2/3、補助金上限額：10万円

④ 事業費

100千円×2種類×4件＝800千円

※医療的ケア児とは

日常生活及び社会生活を営むために恒常的に医療的ケア（人工呼吸器による呼吸管理、喀痰吸引その他の医療行為）を受けることが不可欠である児童

### 3 事業費及び財源内訳

(単位：千円)

区分	事業費	左 の 財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
補正前の額	0	0	0	0	0	0
今回補正額	800	0	0	0	0	800
計	800	0	0	0	0	800

### 4 今回補正予算書対象頁

(単位：千円)

予算書	区分	款	説明	予算額	摘要
24頁	歳出	民生費	障害者等援護費 (医療的ケア児非常用電源装置購入事業費補助金)	800	-

### 5 担当課 福祉保健部 社会福祉課

## 主 な 事 業 内 容 【個別表】

### 1 事業名 特定地域づくり事業協同組合事業

### 2 事業概要

繁忙期などに人手が欲しい事業者側と正規雇用を希望する求職者の雇用のミスマッチを解消し、地域の担い手となる人材を確保することを目的とした特定地域づくり事業協同組合について、その運営費を補助することにより組合の安定した運営を支援しているが、事業の活用が進み、派遣職員の雇用も増加していることから、補助金1,538千円を追加計上する。

【1】特定地域づくり事業協同組合事業費補助金 1,538千円

① 運営主体：五島市地域づくり事業協同組合

② 事業の進捗状況

	当初計画時	決算見込み	比較
組合員の企業数	13社	17社	+4社
賛助会員の企業数	0社	2社	+2社
派遣職員の雇用数	3名	8名	+5名
補助対象事業費	11,289千円	18,129千円	+6,840千円
補助金額（補助率）	7,526千円(2/3以内)	9,064千円(1/2以内)	+1,538千円
うち国負担額	2,821千円	4,532千円	+1,711千円
うち市負担額 (補助金額－国負担額)	4,705千円	4,532千円	△173千円

※補助率1/2以内。ただし、事業支出が収入の倍を超える場合は補助率2/3以内。

### 3 事業費及び財源内訳 (単位：千円)

区分	事業費	左 の 財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
補正前の額	7,526	2,821	0	0	0	4,705
今回補正額	1,538	1,711	0	0	0	△173
計	9,064	4,532	0	0	0	4,532

### 4 今回補正予算書対象頁 (単位：千円)

予算書	区分	款	説明	予算額	摘要
16頁	歳入	国庫支出金	商工費国庫補助金 (特定地域づくり事業協同組合運営費交付金)	1,711	-
27頁	歳出	商工費	商工業振興費 (特定地域づくり事業協同組合事業費補助金)	1,538	-

### 5 担当課 産業振興部 商工雇用政策課



## 主 な 事 業 内 容 【個別表】

**1 事業名** 有人国境離島法関連予算 滞在型観光促進事業  
(地域資源の磨き上げ及び宿泊施設の有用性実証事業)

**2 事業概要**

多種多様な宿泊施設との連携を強化しながら受入体制の整備を行い、「もう一泊」したいと旅行者に思わせるような地域の魅力の磨き上げを行うことを目的として、本市にある食文化、地域資源及び宿泊所等の有用性について調査・分析するため、全国各地から本市へのモニターツアーに要する経費 90,000千円計上する。

**【1】滞在型観光推進事業委託料**

90,000 千円

(地域資源の磨き上げ及び宿泊施設の有用性実証事業)

① 事業内容

- (1) 旅行者は、全国各地から本市へのモニターツアーを実施する
- (2) モニターツアーにより地域資源及び宿泊所等の有用性を調査・分析する
- (3) 今後の活用案を本市に提案する

② 事業費

1社当たり18,000千円×5社=90,000千円

(内訳)

- ・航空路販売促進費助成23,400円×500人=11,700千円
- ・航路販売促進費助成 11,870円×100人= 1,187千円
- ・事務局運営費(人件費、宣伝費、事務費) 5,113千円

**3 事業費及び財源内訳**

(単位：千円)

区分	事業費	左 の 財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
補正前の額	148,327	0	51,894	0	0	96,433
今回補正額	90,000	0	49,500	0	0	40,500
計	238,327	0	101,394	0	0	136,933

**4 今回補正予算書対象頁**

(単位：千円)

予算書	区分	款	説明	予算額	摘要
17 頁	歳入	県支出金	商工費県補助金 (特定有人国境離島地域社会維持推進交付金)	50,257	うち49,500
28 頁	歳出	商工費	観光費 (滞在型観光推進事業委託料)	90,000	-

**5 担当課** 地域振興部 観光物産課

## 主 な 事 業 内 容 【個別表】

### 1 事業名 **新型コロナウイルス感染症の影響に伴う公の施設の指定管理業務委託料の追加**

### 2 事業概要

指定管理施設のうち、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、利用料金収入等の減少により損失が生じた指定管理者に対し、管理部門における損失分の一部を補填するため、指定管理業務委託料4,120千円を追加計上する。

#### 【1】指定管理業務委託料の追加

4,120

 千円

##### ① 事業内容

- (1) 新型コロナウイルスの影響に伴い、利用料金収入等の減少により損失が生じた指定管理者に対し、損失額の8割を限度として補填する
- (2) 補填の対象は、公の施設の管理業務に係る損失分とし、自主事業は対象としない

##### ② 補填対象となる施設、補填額

- (1) 富江キャンプ村
- (2) 損失額5,150,653円×8割=4,120千円

### 3 事業費及び財源内訳

(単位：千円)

区分	事業費	左 の 財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
補正前の額	4,040	0	0	0	0	4,040
今回補正額	4,120	0	0	0	0	4,120
計	8,160	0	0	0	0	8,160

### 4 今回補正予算書対象頁

(単位：千円)

予算書	区分	款	説 明	予算額	摘要
28 頁	歳出	商工費	観光費 (富江キャンプ村管理業務委託料)	4,120	-

### 5 担当課 **地域振興部 観光物産課**

## 主 な 事 業 内 容 【個別表】

### 1 事業名 感染症対策等の学校教育活動継続支援事業

### 2 事業概要

国の補助制度を活用し、学校の教育活動継続に際して、密閉・密集・密接を回避し、児童生徒・教職員等の感染症対策に必要となる物品等を購入するための経費19,108千円を計上する。

#### 【1】事業概要

##### ① 目的

各学校が感染症対策等を徹底しながら、児童生徒の学習保障をするための取組等を実施するにあたり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、学校教育活動の円滑な運営を支援する

##### ② 取組内容

学校における感染症対策等支援

- (例) ・消毒液や非接触型体温計等の保健衛生用品の購入  
 ・空気清浄機等の衛生環境の向上に必要な備品の購入 など

##### ③ 事業費等

(単位：千円)

区分	消耗品費	備品購入費	合計
小学校 (14校)	4,520	6,897	11,417
中学校 (10校)	2,946	4,745	7,691
合計	7,466	11,642	19,108

##### ④ 補助率、補助金上限額

(1) 補助率：国1/2

(2) 補助金上限額：1校当たり675千円 (福江小学校、緑丘小学校、福江中学校)  
 1校当たり450千円 (上記以外の小・中学校)

### 3 事業費及び財源内訳

(単位：千円)

区分	事業費	左 の 財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
補正前の額	3,842	0	0	0	0	3,842
今回補正額	19,108	11,475	0	0	0	7,633
計	22,950	11,475	0	0	0	11,475

### 4 今回補正予算書対象頁

(単位：千円)

予算書	区分	款	説明	予算額	摘要
16 頁	歳入	国庫支出金	教育費国庫補助金 (小学校) (学校保健特別対策事業費)	6,750	-
			教育費国庫補助金 (中学校) (学校保健特別対策事業費)	4,725	-
30 頁	歳出	教育費	学校管理費 (小学校) (消耗品費、備品購入費)	11,417	-
			学校管理費 (中学校) (消耗品費、備品購入費)	7,691	-

### 5 担当課 教育委員会 総務課 、 学校教育課

## 主 な 事 業 内 容 【個別表】

### 1 事業名 福江文化会館施設設備整備事業

### 2 事業概要

国の無線設備規則の改正に伴い、旧規則に基づく無線設備の使用期限が令和4年11月30日までとなっていることから、福江文化会館に設置する無線設備について、令和3年度からの2か年で新規格に対応した無線設備へ更新する計画としていたが、早期に施設内の環境改善を図るため、前倒しして実施することから、設備改修に要する経費73,003千円を追加計上する。

#### 【1】事業費の概要

- ① 調光操作卓改修 63,409千円  
 <調光操作卓> 舞台照明を含むホール内の調光（明暗0%～100%）を調整するもの  
 (1) 工事請負費 62,713千円  
 (2) 監理業務委託料 696千円  
 ※設計業務は令和3年度当初予算計上済み
- ② インカム設備改修 9,594千円  
 <インカム設備> 舞台使用時の各セクションとの内部連絡に使用するもの  
 (1) 工事請負費 9,322千円  
 (2) 監理業務委託料 272千円  
 ※設計業務は令和3年度当初予算計上済み

### 3 事業費及び財源内訳

(単位：千円)

区分	事業費	左 の 財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
補正前の額	971	0	0	0	0	971
今回補正額	73,003	0	0	0	0	73,003
計	73,974	0	0	0	0	73,974

### 4 今回補正予算書対象頁

(単位：千円)

予算書	区分	款	説明	予算額	摘要
31頁	歳出	教育費	文化会館管理費 (委託料、工事請負費)	73,003	-

### 5 担当課 教育委員会 福江文化会館

## 主 な 事 業 内 容 【個別表】

### 1 事業名 農林水産業施設災害復旧事業

### 2 事業概要

令和3年8月11日から17日の豪雨により、農地、農業用施設及び林業用施設において災害が発生したことから、復旧に要する費用17,050千円を計上する。

【1】農地災害復旧費 3,000千円

① 補助災害復旧費

- (1) 災害箇所：1箇所（上崎山町コクケ地区）
- (2) 被害の状況：畑（L=8.0m）
- (3) 事業費：3,000千円（県(国)1/2：1,500千円、受益者1/4：750千円）

【2】農業用施設災害復旧費 10,000千円

① 補助災害復旧費

- (1) 災害箇所：3箇所（堤町山端地区、岐宿町川原須羅道地区、岐宿町中嶽善次木場地区）
- (2) 被害の状況：水路（L=5.0m）、頭首工（L=8.0m）、ため池（L=13.0m）
- (3) 事業費：10,000千円（県(国)65/100：6,500千円）

【3】林業用施設災害復旧費 4,050千円

① 補助災害復旧費

- (1) 災害箇所：1箇所（岐宿町中嶽地区 林道中岳線）
- (2) 被害の状況：盛土法面崩壊（L=12.0m）
- (3) 事業費：2,000千円（県(国)1/2：1,000千円）

② 単独災害復旧費

- (1) 災害箇所：6箇所（岐宿町中嶽地区林道中岳線、岐宿町中嶽地区林道南部憩坂線、富江町山手地区林道ジャレコバ線）
- (2) 被害の状況：法面崩壊、盛土法面崩壊など
- (3) 事業費：2,050千円

### 3 事業費及び財源内訳

（単位：千円）

区分	事業費	左 の 財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
補正前の額	3,743	0	0	0	0	3,743
今回補正額	17,050	0	9,000	4,600	750	2,700
計	20,793	0	9,000	4,600	750	6,443

### 4 今回補正予算書対象頁

（単位：千円）

予算書	区分	款	説明	予算額	摘要
15 頁	歳入	分担金及び負担金	災害復旧費分担金（現年災 農地）	750	-
17 頁		県支出金	災害復旧費県負担金（現年災 農地、農業用施設、林業用施設）	9,000	-
19 頁		市債	災害復旧債（現年災 農地、農業用施設 林業用施設）	4,600	-
31 頁 32 頁	歳出	災害復旧費	農地災害復旧費（工事請負費）	3,000	-
			農業用施設災害復旧費（工事請負費）	10,000	-
			林業用施設災害復旧費（工事請負費）	4,050	-

### 5 担当課 産業振興部 農林課

## 主 な 事 業 内 容 【個別表】

### 1 事業名 公共土木施設災害復旧事業

### 2 事業概要

令和3年8月11日から26日にかけての豪雨及び秋雨前線豪雨により、道路及び河川において災害が発生したことから、復旧に要する費用45,280千円を計上する。

#### 【1】補助災害復旧費 38,300千円

##### ① 道路

- (1) 災害箇所：2箇所（久賀20号線、松山3号線(岐宿)）
- (2) 被害の状況：路肩崩壊（久賀20号線L=30.1m、松山3号線L=10.0m）
- (3) 事業費：18,700千円（国8/10：14,960千円）

##### ② 河川

- (1) 災害箇所：4箇所（普通河川 宮原川、半泊川、バンセガ浦川、園田川）
- (2) 被害の状況：石積護岸崩壊（宮原川L=5.0m、半泊川L=5.5m、園田川L=20.0m）  
ブロック積護岸崩壊（バンセガ浦川L=35.0m）
- (3) 事業費：19,600千円（国8/10：15,680千円）

#### 【2】単独災害復旧費 6,980千円

##### ① 道路

- (1) 災害箇所：6箇所（坂ノ上・大浜線、崎山64号線、相ノ浦～宿輪線、久賀32号線、京ノ岳線、白鳥線）
- (2) 被害の状況：L=113.0m【6箇所総延長】
- (3) 事業費：4,730千円

##### ② 河川

- (1) 災害箇所：4箇所（普通河川 大保川、宇戸鼻川、園田川、準用河川 田部手川）
- (2) 被害の状況：L=38.5m【4箇所総延長】
- (3) 事業費：2,250千円

### 3 事業費及び財源内訳

(単位：千円)

区分	事業費	左 の 財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
補正前の額	5,150	0	0	0	0	5,150
今回補正額	45,280	30,640	0	11,600	0	3,040
計	50,430	30,640	0	11,600	0	8,190

### 4 今回補正予算書対象頁

(単位：千円)

予算書	区分	款	説明	予算額	摘要
16頁	歳入	国庫支出金	災害復旧費国庫負担金 (現年災 道路、河川)	30,640	-
19頁		市債	災害復旧債 (現年災 道路、河川等)	11,600	-
32頁	歳出	災害復旧費	公共土木施設災害復旧費 (工事請負費)	45,280	-

### 5 担当課 建設管理部 建設課

その他の事業一覧表

主管課	款	予算書 頁	事業名	補正額	事業概要
議会事務局	議会費	20 頁	各委員会行政調査旅費の減額	△ 3,100 千円	2年に1度実施している「3常任委員会」、「議会運営委員会」、「議会広報特別委員会」の行政調査について、新型コロナウイルス感染症の影響により、今年度は実施しないことが決定されたため、関係する議員費用弁償を減額する。 ・旅費 △3,100千円
財政課	総務費	20 頁	支所における警備業務	4,254 千円	支所の警備業務について、令和4年度から奈留を除き、機械警備へ変更することとしており、警備機械の設置に要する経費を計上する。 ・警備業務委託料 4,254千円
地域協働課 奈留支所	総務費	20 21 頁	地域おこし協力隊事業	1,000 千円	奈留高校の離島留学生在が生活する「しまなび舎」を運営する任意団体「奈留しまなび協議会」の法人化に伴い、令和4年1月から地域おこし協力隊（島ナビ隊）が法人の職員となることから、これまで市が直営で支出してきた事業費（人件費及び活動費）を組み替えるとともに、地域おこし協力隊の起業等を支援するための経費を追加計上する。 ・奈留高校離島留學生支援業務委託料 2,908千円（人件費及び活動費について、同額を減額して組替え） ・地域おこし協力隊起業支援補助金 1,000千円
地域協働課	総務費	21 頁	空き家活用促進事業	3,000 千円	空き家のリフォームを支援する空き家活用促進事業費補助金について、当初計画より申請件数の増が見込まれることから同補助金を追加計上する。（当初予算計上額：15,000千円） ・空き家活用促進事業費補助金 3,000千円 ・10月現在執行状況 18件、14,545千円 【財源】国費：850千円
情報推進課	総務費	21 頁	電算システム業務委託料の減額	△ 12,377 千円	電算共同化システムハードウェア更新等の契約執行残を減額する。 ・電算共同化システムハードウェア更新 △7,845千円 ・ネットワーク機器更新等 △4,532千円
社会福祉課 長寿介護課	総務費	21 22 頁 23	国・県支出金等精算返納金	242,731 千円	令和2年度（一部は令和元年度）における各種事務事業の財源として受け入れた国・県負担金及び補助金について、事業費の精算に伴い返納する。（社会福祉課分：242,484千円、長寿介護課分：247千円） <主なもの> ・生活保護費国庫負担金 41,954千円 ・障害者自立支援給付費国県負担金 87,833千円 ・子どものための教育保育給付費国県負担金 90,567千円

その他の事業一覧表

主管課	款	予算書 頁	事業名	補正額	事業概要
商工雇用 政策課	総務費	21頁	国境離島地域社会維持推 進交付金返納金	4,336千円	<p>平成29年度及び令和元年度に採択された有人 国境離島法の雇用機会拡充事業国境離島地域社 会維持推進交付金において、補助金返還が生じ たことから国県への返納金を計上する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県国境離島地域雇用機会拡充事業等交付金 返納金 4,336千円</li> </ul> <p>&lt;返還理由&gt;</p> <p>①当該補助事業により取得した備品について、 廃棄処分を行ったことによるもの(3,752千円)</p> <p>②当該補助事業により整備した設備について、 外部要因(中央町公設小売市場の廃止)によ り、一部を廃棄する必要性が生じたことによる もの(584千円)</p> <p>※②の設備の一部廃棄については、市による公 設市場の廃止が要因であるため、返還金相当額 を市が補償する</p> <p>【財源】諸収入：5,203千円</p>
財政課	総務費	23頁	財政調整基金積立金	679,751千円	<p>令和2年度決算剰余金について、地方財政法第 7条の規定に基づき、1/2を下らない金額を財政 調整基金に積み立てる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2年度決算剰余金 1,359,501千円</li> <li>・積立金 1,359,501千円×1/2=679,751千円</li> </ul>
社会福祉課	民生費	24頁	障害者等交通費助成事業	1,510千円	<p>障害者等交通費助成事業について、8月までの 実績により利用者が増加していることから追加 計上する。(当初予算計上額：5,006千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者等交通費助成費 1,510千円</li> </ul> <p>&lt;増加要因&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・これまでのタクシーと定期船に加えてバスを 使用可能としたこと。</li> <li>・身体障害者の助成対象者を拡大したこと。</li> </ul>
社会福祉課	民生費	24頁	障害者(児)自立支援給 付事業	32,974千円	<p>障害者(児)自立支援給付に係る扶助費にお いて、9月までの実績により今年度の決算見込み を算出したところ、予算に不足額が生じること となったため追加計上する。</p> <p>&lt;主なもの&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護給付費 30,347千円</li> <li>・障害児通所給付費 10,155千円</li> <li>・訓練等給付費 △13,640千円</li> </ul> <p>【財源】国費(1/2)：16,486千円 県費(1/4)：8,243千円</p>
国保健康 政策課	衛生費	25頁	市有地(岐宿診療所敷 地)の払い下げに伴う側 溝付替事業	1,082千円	<p>市有地(岐宿診療所敷地)の払い下げに伴 い、水路の付替工事が必要になることから、側 溝付替工事に要する経費を計上する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・工事請負費 1,082千円</li> </ul>
国保健康 政策課	衛生費	25頁	五島中央病院運営費負担 金及び富江病院運営費負 担金	37,922千円	<p>五島中央病院及び富江病院に係る運営費負担 金について、下記事業分に係る負担金を追加計 上する。</p> <p>&lt;五島中央病院分&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・救急医療対策運営事業負担金 35,290千円</li> </ul> <p>&lt;富江病院分&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・RIMCAS運営事業負担金 2,152千円</li> <li>・救急医療協力病院運営費負担金 480千円</li> </ul>



その他の事業一覧表

主管課	款	予算書 頁	事業名	補正額	事業概要
農 林 課	農 水 産 業 費 林 業 費	26 頁	農道整備事業	4,501 千円	上崎山町の農道国毛線排水流末及び周辺農地の排水のための調整池において、流入土砂の堆積により排水機能が低下し、市道の冠水や近隣建物への流水被害が発生していることから、調整池の浚渫等に要する経費を計上する。 ・工事請負費 4,501千円
商 工 雇 用 政 策 課	商 工 費	27 頁	雇用機会拡充事業計画作成支援事業	1,012 千円	有人国境離島法の雇用機会拡充事業において、事業計画段階から経営指導等に精通した専門家による支援を行い、事業の活用推進や採択率の向上を図るため、計画作成支援に要する経費を計上する。 ・雇用機会拡充事業事業計画作成支援業務委託料 1,012千円 【財源】 県費：632千円（国1/2、県1/8）
商 工 雇 用 政 策 課	商 工 費	27 頁	渡船待合所トイレ洋式化事業	1,001 千円	観光客へのおもてなしや子ども、高齢者など市民の利便性向上を図るため、渡船待合所トイレの洋式化等に要する経費を計上する。 <黄島渡船待合所トイレ> ・設計委託料 631千円 ・改修内容：洋式化、1箇所増設、壁・屋根改修 <本郷渡船待合所トイレ> ・設計委託料 370千円 ・改修内容：洋式化、壁改修
観 光 物 産 課	商 工 費	28 頁	遣唐使ふるさと館空調設備改修事業	42,247 千円	令和元年度から5か年計画で施設内の空調設備の更新を行っているが、早期に施設内の環境改善を行い、観光客等の利便性の向上を図るため、前倒しして実施する。 ・設計監理等委託料 1,256千円 ・工事請負費 40,991千円 <実施箇所> ・1階和室休憩室、廊下系統 ・1階料理室系統、休憩コーナー、品質検査室、事務室系統
管 理 課	土 木 費	29 頁	福江港ターミナルビル長崎航路通路・待合室屋上防水改修事業	17,609 千円	長崎航路通路及び待合室の屋根が老朽化に伴い雨漏れが発生していることから、屋根改修に要する経費を計上する。 ・設計監理等委託料 995千円 ・工事請負費 16,614千円
政 策 企 画 課	教 育 費	30 頁	久賀島観光交流拠点センター監視カメラ取替修繕事業	1,905 千円	9月の落雷により、施設に設置する監視カメラ3台が故障したことから取替修繕に要する経費を計上する。 ・修繕料 1,905千円
生 涯 学 習 課	教 育 費	30 頁	児童健全育成事業	△ 3,400 千円	新型コロナウイルス感染症の影響により、予算計上した全ての事業が中止となったことから減額する。 ・児童健全育成事業費補助金 △3,400千円 <中止した事業> ・中学生国内体験学習 ・小学生交流宿泊体験学習 ・市子ども会スポーツ交流大会 ・通学合宿（大浜小学校、盈進小学校）

その他の事業一覧表

主管課	款	予算書 頁	事業名	補正額	事業概要
スポーツ 振興課	教育費	31頁	市民三井楽プール指定管 理業務	1,346千円	<p>市民三井楽プール指定管理業務委託料について、指定管理料算定の際に計画されていない下記経費については、算定の際に考慮すべき経費であることから指定管理料を追加計上する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・消費税課税相当額</li> <li>・10万円以上の修繕料相当額</li> </ul>
財政課	公債費	32頁	長期債繰上償還	253,851千円	<p>後年度における公債費の負担軽減を図るため、長期債の繰上償還を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・元金償還 253,744千円</li> <li>・利子支払 107千円</li> </ul>

